

第 3 章

収納と減免

1 収納

(1) 市税の収納率

収納率は、課税額に対する収納額の割合で、各自治体の収納への取組結果を指し示す成果指標として使われています。

収納率は次の算式で求めることができます。

$$\text{【収納率(\%) = 当該年度の収納額} \div (\text{当該年度(現年度)の課税額} + \text{滞納繰越額}) \times 100\text{】}$$

本市では、税負担の公平性を確保するために、納税義務者の事情にも配慮しつつ、収納率向上を目指して取組を進めています。

過去10年間における本市の収納率は、経済状況、税制改正などの影響もあり、平成19年度から下降していましたが、様々な取組の成果により平成24年度から上昇しています。引き続き収納率向上とともに収納額の確保を目指していきます。

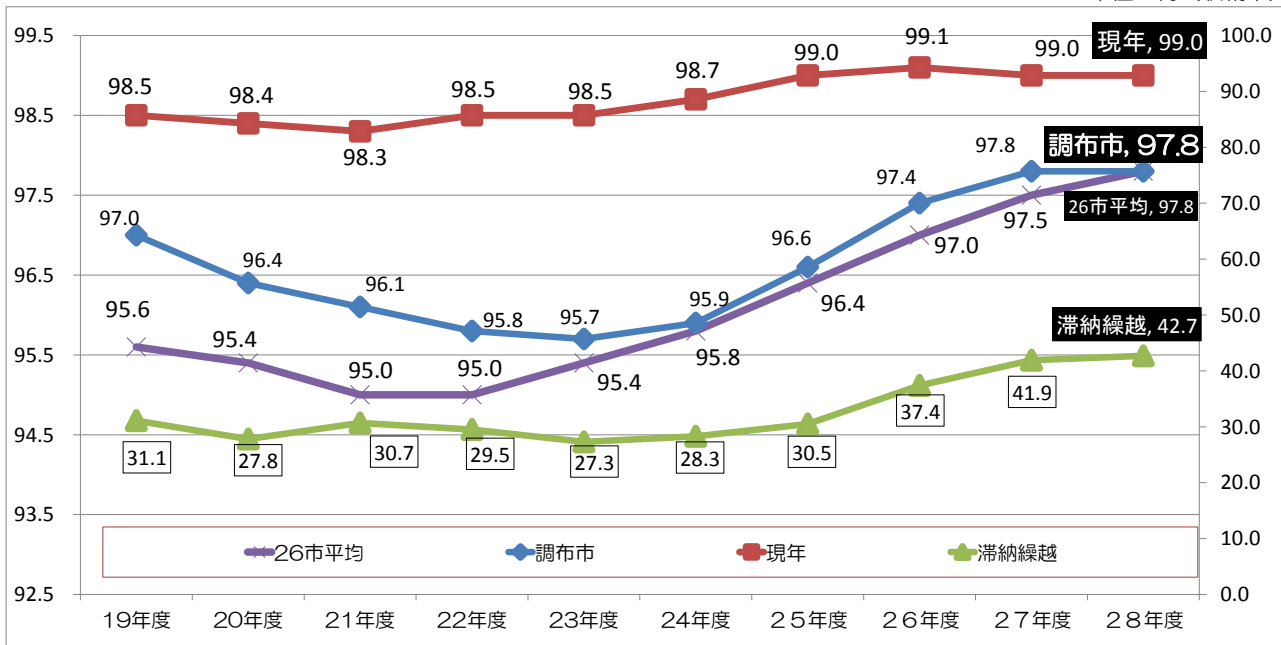
◎ 市税収納率の推移

単位：%

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
調布市	97.0	96.4	96.1	95.8	95.7	95.9	96.6	97.4	97.8	97.8
現年	98.5	98.4	98.3	98.5	98.5	98.7	99.0	99.1	99.0	99.0
市民税	98.0	98.0	97.7	98.1	98.1	98.3	98.8	98.8	99.0	98.9
個人	97.6	97.6	97.3	97.7	97.8	98.0	98.5	98.5	98.6	98.7
法人	99.7	99.8	99.7	99.8	99.7	99.8	99.9	99.9	99.9	99.8
固定資産税	99.1	98.9	98.9	98.9	99.0	99.1	99.3	99.3	99.1	99.0
都市計画税	99.0	98.7	98.7	98.7	98.8	98.9	99.1	99.2	98.9	98.9
軽自動車税	96.0	96.1	96.4	95.9	96.3	96.8	96.8	97.0	97.1	96.9
滞納繰越分	31.1	27.8	30.7	29.5	27.3	28.3	30.5	37.4	41.9	42.7
26市平均	95.6	95.4	95.0	95.0	95.4	95.8	96.4	97.0	97.5	97.8

市税の収納率の推移のグラフ

単位：% (収納率)



(2) 納付の利便性向上

ア. 納付の利便性向上

○ コンビニ収納の導入

従来の金融機関での納付に加え、曜日や時間を気にせず、全国の主要コンビニエンスストアで市税を納付できるよう、平成19年度からコンビニ収納を導入しました。

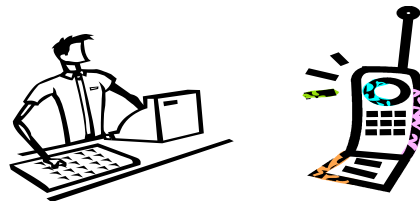
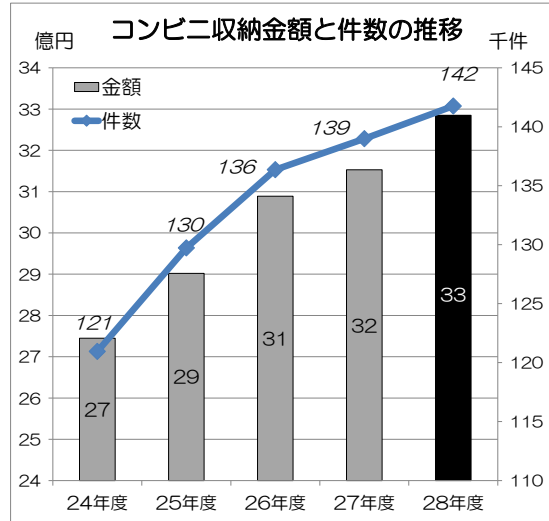
個人市民税・都民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税について取り扱っており、利用件数及び収納額ともに増加傾向にあります。特に軽自動車税は、登録台数の50%以上の方がコンビニエンスストアで納付をいただいています。

○ コンビニ収納の状況

（単位：件・百万円）

税目	項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
個人市民税 都民税 （普通徴収）	件数	64,194	70,115	73,896	73,249	72,415
	金額	1,576	1,706	1,806	1,790	1,791
固定資産税 都市計画税	件数	42,345	45,094	47,322	50,241	53,661
	金額	1,124	1,149	1,233	1,310	1,424
軽自動車税	件数	14,409	14,521	15,144	15,490	15,683
	金額	46	48	50	53	70
合計	件数	120,948	129,730	136,362	138,980	141,759
	金額	2,745	2,902	3,089	3,153	3,285

注 金額は表示単位未満を四捨五入



○ モバイルレジ収納の導入

納付書のバーコードを携帯電話等のカメラで撮影し、モバイルバンキングを利用して市税の納付ができるモバイルレジのサービスを全国で初めて平成21年度から軽自動車税で導入しました。これは、自宅で納付ができ、プライバシーも守られるので納税者にとって簡単で安心できるサービスです。

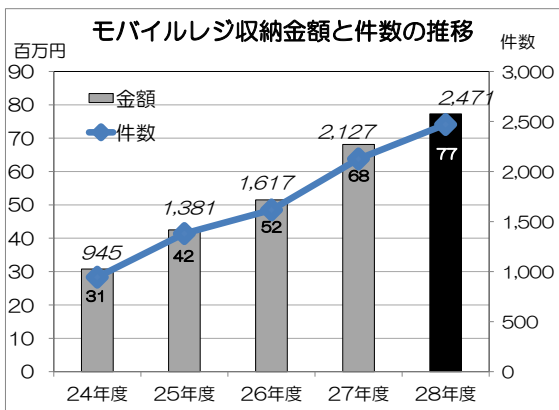
平成21年度は軽自動車税のみでしたが、平成22年度からは個人市民税・都民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税でも取り扱いを開始し、平成28年度の実績は、2471件 7700万円余となっております。新たな市税の納付方法として定着しつつあります。

【モバイルレジによる収納状況】

（単位：件・千円）

税目	項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
個人市民税 都民税 （普通徴収）	件数	432	564	722	1,006	975
	金額	19,223	24,120	31,711	42,342	40,532
固定資産税 都市計画税	件数	398	613	659	858	1,199
	金額	11,189	17,704	19,001	24,915	35,369
軽自動車税	件数	115	204	236	263	297
	金額	345	659	789	865	1,387
合計	件数	945	1,381	1,617	2,127	2,471
	金額	30,758	42,483	51,502	68,122	77,288

注 金額は表示単位未満を四捨五入



○ 金融機関での口座振替による納付

口座振替による納付は、金融機関等に行かずに税金が納付できる便利な方法として定着しています。口座振替により納付ができる税は、個人の市民税・都民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税です。

本市では、口座振替による納付を推進しており、平成24年度から納税課窓口で口座振替手続きを簡単に行うことができる「pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービス」を開始しました。これにより、手続きに要する大幅な時間短縮が可能となりました。

平成28年度の口座振替により納付状況は、件数が17万9000件余、納付額が123億2000万円余となり、取扱件数は増加傾向にあります。

また、対象となる税の口座振替による納付率は44.9%であり、引き続き制度のPRに努め、推進を図っていきます。

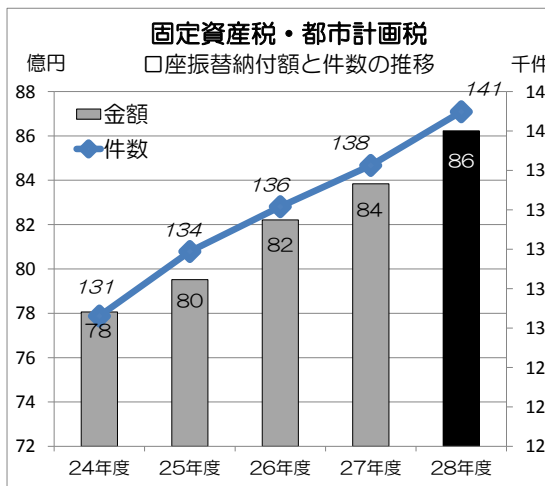
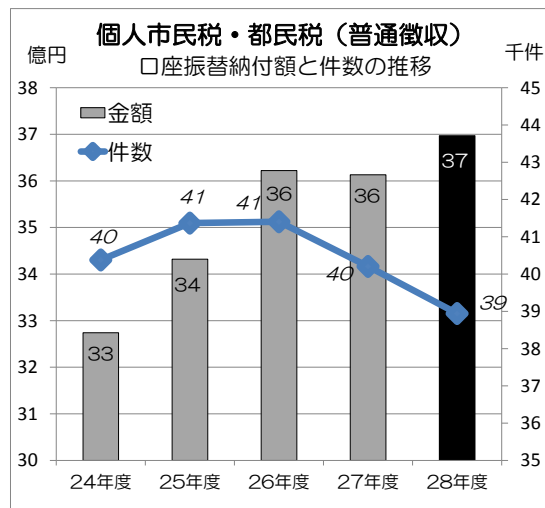
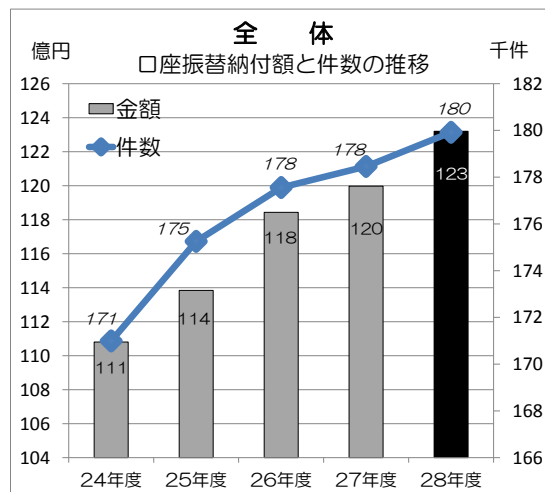
○ 口座振替による納付状況

（単位：件・百万円）

税目	金額・件数	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
個人市民税 都民税 (普通徴収)	件数	40,379	41,370	41,404	40,207	38,943
	金額	3,274	3,432	3,622	3,613	3,697
	納付率	38.1%	39.8%	40.9%	41.8%	42.5%
固定資産税 都市計画税	件数	130,613	133,885	136,156	138,249	140,977
	金額	7,806	7,952	8,221	8,384	8,623
	納付率	44.3%	44.5%	44.6%	45.3%	46.1%
合計	件数	170,992	175,255	177,560	178,456	179,920
	納付額	11,080	11,384	11,843	11,997	12,320
	納付率	42.3%	43.0%	43.4%	44.2%	44.9%

注 金額は表示単位未満を四捨五入

注 納付率とは、現年度調定額に対する現年度口座振替納付額の割合



(3) 収納率向上への取組み

税の公平性を確保するためには、収納率を向上させ、収納額を確保していくことが必要です。

本市では効率的な収納方法の実施とともに、そのための体制を整備して、毎年度の収納に取り組んでいます。

効率的な収納方法として、自動電話催告システム、インターネット公売、遠隔地の滞納者の実態調査委託などの実施とともに、収納体制整備として、機能別班構成（現年度課税分と滞納繰越分）の確立、市税納付推進員制度の導入（窓口、調査業務等を実施）、東京都との人事交流による人材育成などの取組を進めています。

(4) 滞納処分等

ア. 滞納処分

① 差押え

定められた納付期限までに税金を納めていただけない場合、電話や文書による納付の督促や催告をすることとなります。それでも納付や連絡等がないときには、既に収めた方との公平性の観点から、生活状況や財産の調査を実施したうえで、その方の財産を差し押さえることになります。

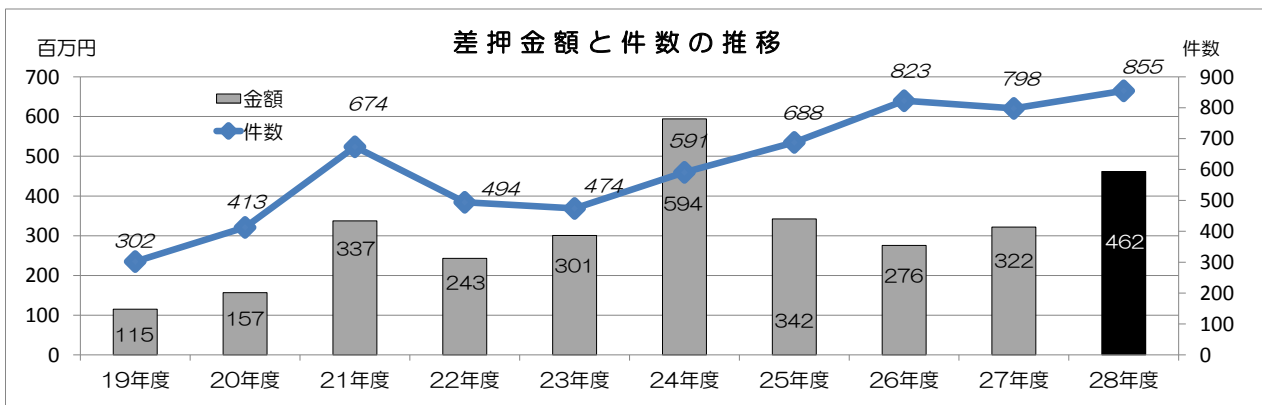
差押えの対象としては、不動産、債権（預貯金、生命保険、給与、年金、売掛金など）、動産などがあります。

10か年の推移では、滞納事案等により、年度毎の変動はありますが、件数は平均600件余、金額は3億1400万円余となっています。

また、差押財産としては、預貯金が約60%を占めています。

年度別差押金額と件数の推移

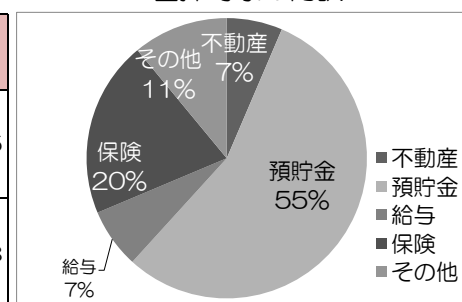
		(単位：件・千円)										
年度		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
差押	件数	302	413	674	494	474	591	688	823	798	855	
	金額	115,116	156,638	337,166	243,100	300,508	594,019	342,302	275,577	321,809	461,652	



差押対象の内訳

		(単位：件)					
種別		不動産	預貯金	給与	保険	その他	合計
差押件数	28年度	55	473	59	174	94	855
	27年度	64	457	37	150	90	798

差押対象の内訳



② 滞納処分の執行停止

「滞納処分の執行停止」とは、税金の納付が遅れている方に一定の事由があると認められる場合に、その申請を要することなく、納付資力が回復するまでの期間、職権で強制徴収の手続きを保留するものです。

【執行停止の要件】

滞納者に一定の事由があると認められる場合に、滞納処分の執行を停止することがあります（執行停止）。執行停止の要件は、次のとおりです。

- ア 滞納処分することができる財産がないとき（地方税法第15条の7第1項第1号）
- イ 滞納処分することによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき（同法同条同項第2号）
- ウ 滞納者の所在及び財産がともに不明であるとき（同法同条同項第3号）
- エ 同法同条第5項により執行停止した場合に、税を徴収できないことが明らかであるとき（同法同条第7項）

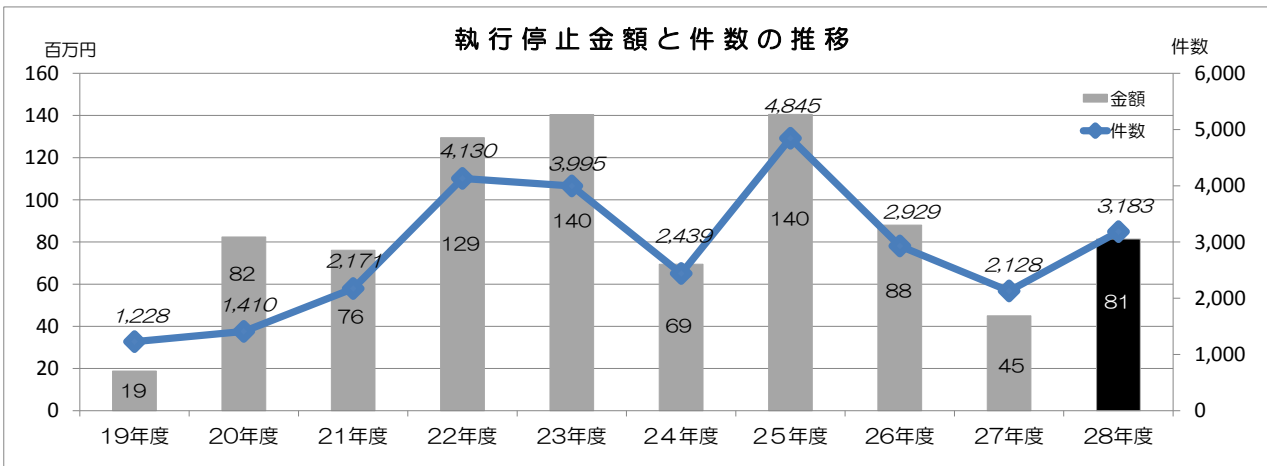
10か年の推移では、滞納事案等により年度毎の変動はありますが、件数は平均2846件、金額は8700万円余となっています。

また、執行停止要件としては、上記要件エが約50%を占めています。

年度別の執行停止金額と件数の推移

（単位：件・千円）

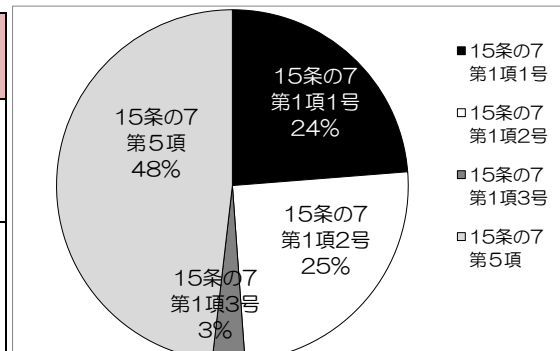
執行停止	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	件数	1,228	1,410	2,171	4,130	3,995	2,439	4,845	2,929	2,128	3,183
	金額	18,857	82,390	76,073	129,433	140,461	69,461	140,496	88,016	45,005	81,405



執行停止要件別内訳

（単位：件・千円）

執行停止内訳	種別	15条の7第1項1号	15条の7第1項2号	15条の7第1項3号	15条の7第5項	合計
	件数	756	799	95	1,533	3,183
	金額	18,361	15,812	1,603	45,629	81,405



③ 不納欠損

課税された税金の徴収が不可能となった場合（執行停止による納税義務の消滅等），不納欠損処理を行うことがあります。

その要件は次のとおりです。

ア 滞納処分執行停止後3年を経過したことにより納税義務が消滅したとき
（地方税法第15条の7第4項）

イ 滞納処分の執行停止と同時に納税義務を消滅させたとき（同法同条同項第5号）

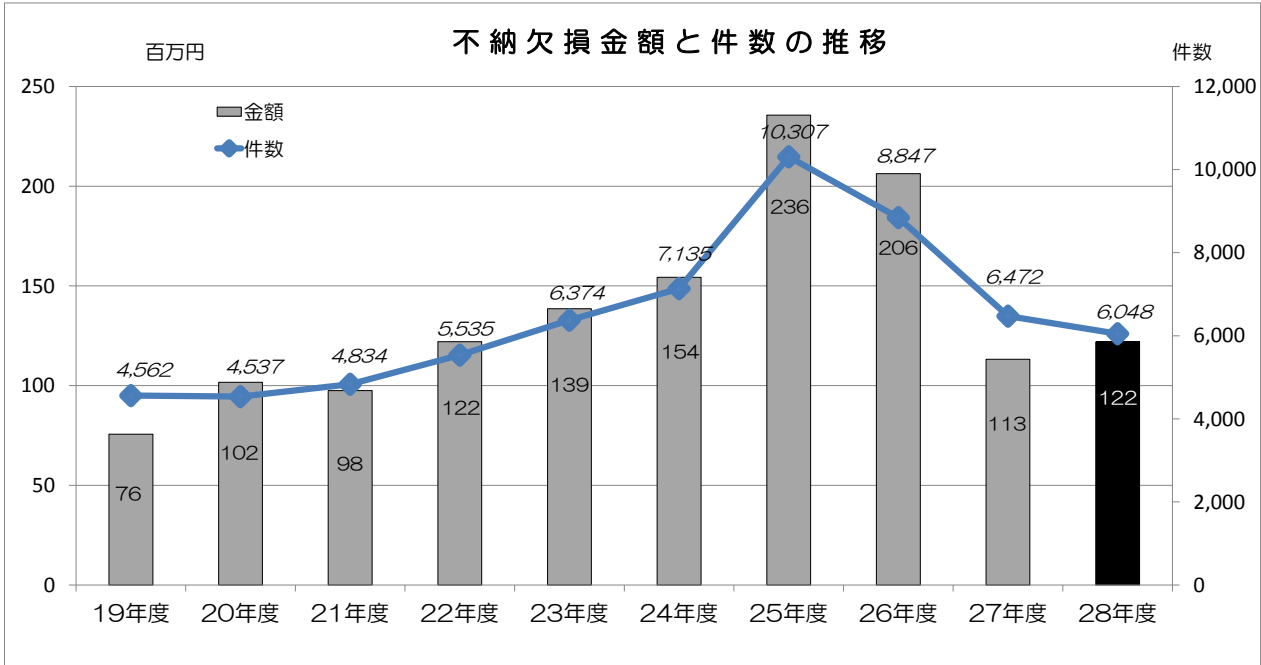
ウ 消滅時効が到来したとき（同法第18条）

10か年の推移では，滞納事案等により年度毎の変動はありますが，件数は平均6465件，金額は1億3600万円余となっています。

年度別の不納欠損金額と件数の推移

（単位：件・千円）

不納欠損	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	件数	4,562	4,537	4,834	5,535	6,374	7,135	10,307	8,847	6,472	6,048
	金額	75,619	101,658	97,538	122,038	138,596	154,349	235,661	206,342	113,232	121,903
	1件当たりの金額	17	22	20	22	22	22	23	23	18	20



2 減免

○ 減免

災害や生活困窮など、納税者や課税対象に特別な事情がある場合に、減免を受けようとする方の申請内容により、市税の減免（減額及び免除）が認められることがあります。

本市では、調布市税賦課徴収条例及び調布市市税減免基準に基づき、市民税（個人・法人）、軽自動車税、固定資産税、都市計画税において、減免を受けることができます。

平成28年度は、4つの税で489件、1億4100万円余の減免を決定しました。

○ 減免状況

単位：件・円

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額	
	件数	減 免 額	件数	減 免 額	件数	減 免 額
市民税（個人）	31	1,072,600	51	2,064,100	▲ 20	▲ 991,500
市民税（法人）	58	2,824,900	62	2,912,100	▲ 4	▲ 87,200
固定資産税・都市計画税	192	136,243,320	197	149,361,863	▲ 5	▲ 13,118,543
軽自動車税	208	1,485,600	175	1,106,800	33	378,800
合 計	489	141,626,420	485	155,444,863	4	▲ 13,818,443

※各税の減免状況は、第2章「市税の決算状況」において掲載しています。